

令和4年11月10日

自由民主党

組織運動本部 労働関係団体委員長 田所 嘉徳 様

政務調査会 厚生労働部会長 田畑 裕明 様

一般社団法人 全国技能士会連合  
会 長 大 関 東支夫

いま世界中がコロナ禍、戦争、物価高の三重苦の中にいます。この災難の原因が天災なのか人災なのかの判断はともかく、多くの辛苦にあえぐ人たちが日々増加していることは事実です。

今後は環境問題、食糧危機、ウクライナ復興支援、円安対応等多くの問題が待っています。第一次、第二次世界大戦時期の混乱した世界を再現するかのよう to 思われます。

いかなる時代がきても頼りになるのは「ものづくり」です。第二次大戦で敗戦国となった日本とドイツがいち早く立ち直り、世界の経済大国にまで成長したのも「ものづくり」の力があつたからです。

そのものづくりを担う現役技能士は全国で380万人（家族まで含めれば700万人）以上いると推測されます。しかし技能士の世界はこれまでにない厳しい状況に置かれています。

3年近く続くコロナ禍で仕事が激減（例：調理士、和洋装、フラワー装飾、室内装飾）。材料費高、原材料不足等（例：貴金属、飲食関連職種、機械金属、電子機器）により苦戦している職種もあります。若者の技能士離れ等により後継者不足も深刻です。

東日本大震災や各地の台風被害の復興も進展しません。国土強靱化対応にも影響がでています。今後は国際貢献として破壊されたウクライナの国土回復の支援も求められると思います。建築、道路、橋梁、水道、下水等インフラ関連の技術、技能者等が渴望されると思いますが技能士不足が問題になります。

技能士育成には時間とお金が必要です。しかし12年前の民主党政権下で行われた事業仕分けにより全技連への補助金5,000万円弱が全額カットされました。以来、会費のみの事業運営に変わりました。大企業傘下の工業系技能士と異なり、小規模、一人親方的な衣食住工に関わる技能士の多くは技能士会員が中心となって募集、育成、独立、活用等を図ってきました。

だが会員の自助努力だけの取り組みでは限界にきています。すでに県の技能士会によっては解散、退会した団体もあります。この県で台風被害等が発生した

場合、とび職、屋根瓦、畳、左官、表具職人等がいなくなります。このままでは日本の優れた技能の継承も危ぶまれます。

技能士不足は日本の衣食住工に関わる生活の危機であり、日本の国土・国民を守る危機でもあります。日本経済を活性化させる柱も「ものづくり立国」です。

このような時代環境を考える時、技能士の果たす役割は大きくなります。

これらの状況を踏まえ、次の要望をします。

## 要 望 書

### 1. 技能士の抱える課題を総合的に相談、対応してくれる国の機関として「ものづくり庁」（又は「技能士庁」「総合窓口）」の創設

現在、技能士の認定は厚生労働省。

養成は職業訓練校、個人技能士、民間企業。

工業高校や専門学校は文部科学省が所管。

技能士の活用・支援は、伝統工芸、洋装等は経済産業省。建設系は国土交通省。宮大工等は文部科学省。調理関係は農林水産省。

叙位・叙勲等手続き格付けも省庁によりマチマチ。どこの省庁がメインなのか不明です。

380万人余の職業人としての進展過程にあわせた育成システム。

医療・年金等福利厚生支援。

開業資金等支援、マーケティング・商品開発等経営サポート。

3D印刷・IT技術等時代の進化に対応等を総合的に取り組む機関と総合窓口の設置。を検討いただきたい。

### 2. 技能士活動が円滑にできる支援策の措置

(1) 技能継承・後継者育成等全国及び地方の技能士会活動が円滑にできるような事務所費用（家賃、事務職員給与等一部補助）、イベント費用等（会場使用料、資材運搬、材料費）助成

(2) 後継者育成に要する経費（見習い期間5年程度の給与補助）助成

(3) 地方の災害支援の行える財政的支援

① 鳶、屋根瓦、大工、左官等職人の派遣費用

② 畳、瓦、家具、作業資材等送付費用

③ 「地域災害お助け隊（仮称）」の設置支援